



令和2年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年8月12日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 和秋

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第2四半期の業績(令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第2四半期	245	24.3	42		43		43	
元年12月期第2四半期	324	3.2	8		7		1	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第2四半期	2.18	
元年12月期第2四半期	0.09	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、令和元年12月期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、令和2年12月期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2年12月期第2四半期	957		784		81.6
元年12月期	799		649		80.4

(参考) 自己資本 2年12月期第2四半期 781百万円 元年12月期 643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期2Q	21,000,732 株	元年12月期	19,500,732 株
期末自己株式数	2年12月期2Q	237 株	元年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期2Q	19,919,726 株	元年12月期2Q	18,500,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	7
（会計方針の変更）	7
（会計上の見積りの変更）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社はこれまで、一連の経営再建の活動を実施することで、前事業年度においては2期連続の利益面での黒字化及び営業キャッシュ・フローのプラスへの転換を達成しました。

本年度は、ITコンサルティング事業を開始して25年目の節目にもあたり、企業価値の見直しを図るとともに、攻めの経営体制に転じるために、経営基盤の再構築を進めております。令和7年までの中長期経営計画を実現するために、増資及び銀行からの借入れにより、投資及び運転資金を調達し財務基盤の充実化を進めています。また、短期間での業容の拡大を実現するために、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大及び新規事業領域の創出を目的として、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めております。

当第2四半期累計期間の売上高は、245,284千円(前年同期比75.7%)となりました。営業損失は42,569千円(前年同期は営業利益8,393千円)、経常損失は43,217千円(前年同期は経常利益7,975千円)、四半期純損失は43,361千円(前年同期は四半期純利益1,742千円)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により取引先への訪問が制限されたために、受注済みプロジェクトにおいて納期の遅延が生じたとともに、提案中の案件において受注時期の先送り等が生じております。このために、当第2四半期累計期間における業績に影響を受けました。

また、第3四半期会計期間以降につきましても、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たない状況にあるため、取引先の経済状況によっては、当社の事業活動や経営成績に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、従業員の安全確保を最優先に考え必要に応じてテレワークにより業務を遂行しているため、事業活動に一定の制限が生じています。このため、現時点では業績予想を適正且つ合理的に算定することは困難となっております。

各分野別の状況は次のとおりであります。

①既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の一部の案件において納期の遅れが生じております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)へ移行する企業が増加しており、新規の受注に繋がるよう営業活動を継続しておりますが、取引先への訪問に制限があり、受注時期の先送りが見られます。NetSuiteに関しては、海外企業の日本法人向け導入支援の案件を受注しました。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、当社が取り扱いをしているコーナーストーンオンデマンド社がサバソフトウェア社を買収したことで、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援の商談において見直しが発生しておりますが、新規に案件2件を受注しました。

また、海外企業が日本市場に参入する支援を提供する「GX_Incubation」にて、汐留パートナーズと業務提携契約を締結し、日本進出支援コンサルティングサービスを拡充、ワンストップでの対応が行える様に強化しました。さらに、テレワークの需要拡大により、コンテンツマネジメントクラウド「Box」の商談数が増加しております。

②新規事業領域（RPA、AI）

新規事業として取り組んでいるRPA及びAIについては、引き続きサービス開発及び案件獲得のための活動を進めております。ソフトフロント社のAIオペレーターcommuboとRPAを連携した「GX_VCRPAI」の実証実験を行い品質向上を行いました。新規にAI関連の案件2件を受注し、さらに商談の機会を増加するために、営業活動を強化しております。

③M&A

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM&Aの交渉を継続して進めております。また、対象地域をアジアまで拡大し、対象となる企業プロファイルを特定し、情報収集を進めております。

今後、M&Aや新規事業創出において具体的な進捗がみられ、業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. オンラインセミナーの開催など、新しい見込み客へのマーケティング活動による新規開拓
2. 外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓

7. 株主還元策の充実
8. 新型コロナウイルス感染症によるリスク対策としての運転資金の確保
9. 中小企業向けテレワーク支援のためのIT導入補助金2020の申請をサポートするIT導入支援事業者としての登録

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ158,057千円増加し、957,813千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、197,241千円増加し、767,866千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、39,184千円減少し、189,946千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、22,390千円増加し、172,942千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、22,204千円増加し、147,722千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、185千円増加し、25,219千円となりました。これは主に長期借入金の減少と退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて135,667千円増加し、784,871千円となりました。これは主に、資本金、資本剰余金の増加と利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ181,883千円増加し、609,723千円となりました。

営業活動で使用した資金は18,850千円(前年同期は76,316千円の取得)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少26,959千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加10,956千円であります。

投資活動で取得した資金は2,001千円(前年同期は109,950千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入53,500千円であり、支出の主な内訳は、短期貸付けによる支出32,000千円であります。

財務活動で取得した資金は198,732千円(前年同期は20,440千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入180,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出31,268千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年7月15日の「令和2年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公開いたしました通り、新型コロナウイルス感染症の終息時期は未だ見通しが立たない状況にあるため、令和2年12月期の通期業績予想につきましては、前回発表予想を一旦取り下げ、「未定」とさせていただいております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となりました段階で速やかにお知らせさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,840	659,723
受取手形及び売掛金	84,409	57,450
仕掛品	739	11,695
前払費用	5,373	6,877
その他	2,756	32,463
貸倒引当金	△495	△344
流動資産合計	570,624	767,866
固定資産		
有形固定資産	2,853	6,869
無形固定資産	15,613	27,206
投資その他の資産		
投資有価証券	88,200	143,050
関係会社株式	113,134	3,384
その他	9,329	9,436
投資その他の資産合計	210,663	155,870
固定資産合計	229,130	189,946
資産合計	799,755	957,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,530	14,123
1年内返済予定の長期借入金	75,008	95,808
未払法人税等	934	3,099
賞与引当金	4,038	—
その他	29,006	34,691
流動負債合計	125,517	147,722
固定負債		
長期借入金	2,068	—
繰延税金負債	3,215	2,786
退職給付引当金	19,751	22,433
固定負債合計	25,034	25,219
負債合計	150,552	172,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,444	355,704
資本剰余金	364,412	455,672
利益剰余金	7,043	△36,317
自己株式	△29	△29
株主資本合計	635,870	775,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,284	6,313
評価・換算差額等合計	7,284	6,313
新株予約権	6,048	3,528
純資産合計	649,203	784,871
負債純資産合計	799,755	957,813

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成31年1月1日 至令和元年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自令和2年1月1日 至令和2年6月30日）
売上高	324,113	245,284
売上原価	242,866	220,972
売上総利益	81,247	24,311
販売費及び一般管理費	72,853	66,880
営業利益又は営業損失（△）	8,393	△42,569
営業外収益		
受取利息	4	14
その他	60	12
営業外収益合計	65	27
営業外費用		
支払利息	482	675
営業外費用合計	482	675
経常利益又は経常損失（△）	7,975	△43,217
特別損失		
TOB関連費用	6,088	—
特別損失合計	6,088	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	1,887	△43,217
法人税、住民税及び事業税	145	144
法人税等合計	145	144
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,742	△43,361

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,887	△43,217
減価償却費	2,690	3,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△433	△151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,531	△4,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,416	2,682
受取利息	△4	△14
支払利息	482	675
売上債権の増減額(△は増加)	72,184	26,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	963	△10,956
仕入債務の増減額(△は減少)	2,494	△2,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,646	△4,140
未払金の増減額(△は減少)	10,617	8,084
その他	120	2,669
小計	80,242	△20,245
利息の受取額	4	14
利息の支払額	△449	△387
法人税等の支払額	△3,480	△0
法人税等の還付額	—	1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,316	△18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,544
無形固定資産の取得による支出	—	△14,673
短期貸付けによる支出	—	△32,000
関係会社株式の取得による支出	△109,750	—
関係会社株式の売却による収入	—	53,500
差入保証金の差入による支出	△125,000	—
差入保証金の回収による収入	125,000	—
その他	△201	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,950	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△20,440	△31,268
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	180,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,440	198,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,074	181,883
現金及び現金同等物の期首残高	403,191	427,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,117	609,723

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,260千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が355,704千円、資本準備金が455,672千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。